

2016年3月期 中間決算の概要

2015年11月13日



- かんぽ生命の宮本でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2016年3月期中間決算電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 中間純利益は485億円となり、前年同期比で4.5%減少したものの、通期予想比では57.8%と順調に進捗
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期並みの2,381億円。第三分野の新契約年換算保険料は246億円となり、前年同期比+17.7%と回復傾向
- 個人保険の保有契約年換算保険料は50,932億円となり、そのうち民営化後の契約(新区分)に属するものは26,970億円と5割を超える
- 足元の低金利環境を受け、リスク性資産(外国証券・国内株式)への投資を51,958億円(総資産の6.1%)まで拡大
- EVは、着実な契約獲得(新契約価値は前年同期比+17.3%)を背景に、前期末から668億円増加し35,681億円

- 今回の決算のポイントを、5点にまとめております。
- 1点目として、中間純利益は485億円と、前年同期比で4.5%の減少となりましたが、通期業績予想比では57.8%と、順調な進捗となりました。
- 2点目として、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期並みの2,381億円となりました。第三分野については、前年同期比で17.7%増加し、昨年度の一時的な減少から回復傾向にあります。
- 3点目として、個人保険の保有契約年換算保険料は5兆932億円となり、そのうち、民営化後の契約(新区分)に属するものは2兆6,970億円と、初めて全体の5割を超えました。
- 4点目として、足元の低金利環境の長期化を踏まえ、ALMを重視しつつ、外国証券や国内株式といったリスク性資産への投資を継続し、総資産に占める割合が6.1%まで拡大しました。
- 5点目として、EVは着実な契約獲得を背景に、前期末から668億円増加し、3兆5,681億円となっております。
- 2ページをご覧ください。

連結主要業績

(億円)

	15.3期 2Q	16.3期 2Q	前年同期比
経常収益	51,717	48,813	△5.6 %
経常利益	2,635	2,187	△17.0 %
契約者配当準備金繰入額	1,354	1,195	△11.7 %
中間純利益 ¹	508	485	△4.5 %

業績予想

(億円)

16.3期 (通期業績予想)	進捗率
95,500	51.1 %
3,500	62.5 %
1,900	62.9 %
840	57.8 %

(億円)

	15.3末	15.9末	前年度末比
総資産	849,150	846,918	△0.3 %
純資産	19,757	19,086	△3.4 %
うち株主資本	14,120	14,360	+1.7 %

1. 親会社株主に帰属する中間純利益

- 連結業績の状況をご説明します。
- 当中間期の経常収益は4兆8,813億円、経常利益は2,187億円、中間純利益は485億円を計上しました。通期業績予想に対しては、いずれも50%を超える順調な進捗となっています。
- また、総資産は84兆6,918億円、純資産は1兆9,086億円となりました。純資産の減少は、主に保有する有価証券の含み益が減少したことによるものであり、株主資本は1.7%増加しています。
- 3ページをご覧ください。

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

(億円)

	15.3期 2Q	16.3期 2Q	増減額	(参考) 15.3期
経常収益	51,717	48,813	△2,903	101,692
保険料等収入	30,781	27,467	△3,314	59,567
資産運用収益	7,457	6,888	△568	14,607
責任準備金戻入額	12,638	14,128	+1,490	26,328
経常費用	49,082	46,625	△2,456	96,766
保険金等支払金	45,971	43,498	△2,472	90,595
資産運用費用	77	42	△35	109
事業費	2,551	2,609	+58	5,131
経常利益	2,635	2,187	△447	4,926
特別損益	△544	△309	+234	△993
契約者配当準備金繰入額	1,354	1,195	△158	2,007
税金等調整前中間純利益	736	682	△53	1,925
法人税等合計	227	197	△30	1,112
親会社株主に帰属する 中間純利益	508	485	△23	813

連結貸借対照表

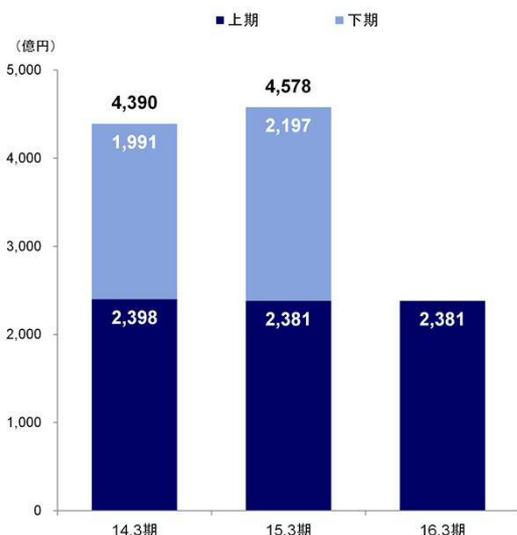
(億円)

	15.3末	15.9末	増減額
資産	849,150	846,918	△2,232
現金及び預貯金	22,137	17,489	△4,648
金銭の信託	14,349	17,090	+2,741
有価証券	662,762	661,454	△1,307
貸付金	99,773	94,398	△5,375
固定資産	2,868	3,149	+281
繰延税金資産	5,470	6,466	+995
負債	829,392	827,831	△1,561
責任準備金	751,126	736,997	△14,128
価格変動準備金	7,121	7,425	+303
純資産	19,757	19,086	△670
株主資本合計	14,120	14,360	+239
その他の包括利益 累計額合計	5,636	4,726	△910

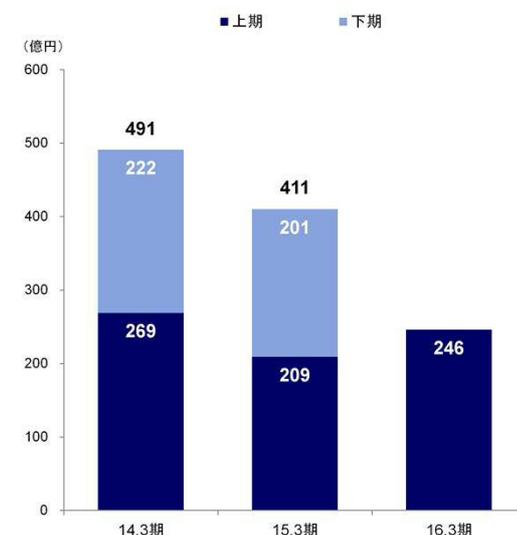
注：主な勘定科目を掲載

- ここでは、連結財務諸表の要約を記載しています。
- 保有契約の減少により、P/L・B/Sともに減少していますが、その減少幅は年々小さくなる傾向にあります。
- 詳細は、決算短信等の資料でご確認ください。
- 4ページをご覧ください。

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移

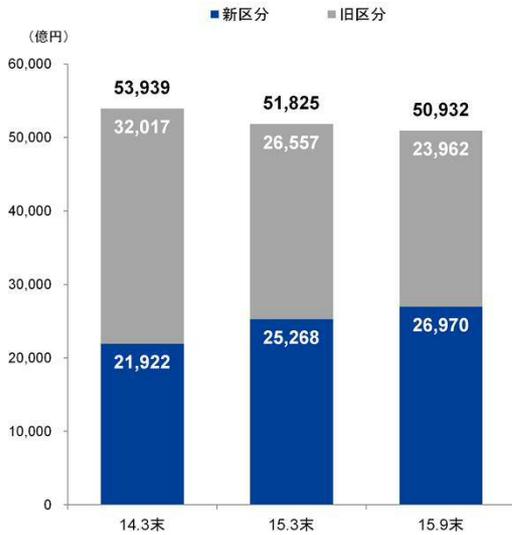


注: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

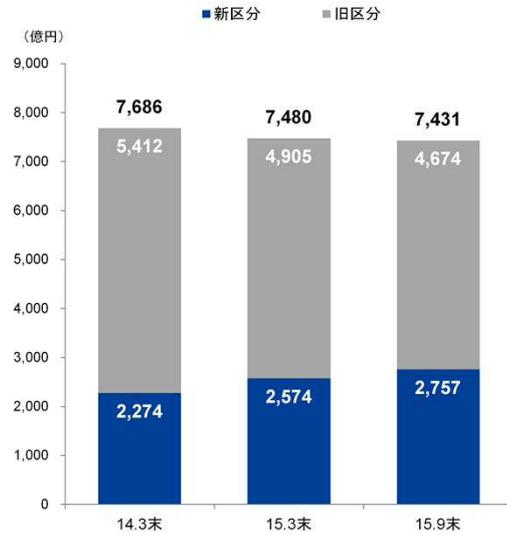
- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 4ページは、新契約年換算保険料の推移をお示しています。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、昨年4月に改定した学資保険の販売量の減少と、本年4月の養老保険の加入年齢範囲の拡大効果が相殺するかたちで、前年同期並みの2,381億円となりました。
- 下期においては、短期払養老保険の創設や終身保険の加入年齢範囲の拡大等、新契約獲得に向けた新たな取組を展開しております。
- また、右のチャートのとおり、第三分野の新契約年換算保険料は、昨年度、改定学資保険の販売増により落ち込みましたが、当中間期では、前年同期比37億円増の246億円まで回復しました。
- 下期も引き続き、ユニバーサルサービスの対象であり、主力商品である養老・終身保険に、医療特約を付けて販売することに注力していきます。
- 5ページをご覧ください。

契約の状況〔②:保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



保有契約年換算保険料(第三分野)の推移

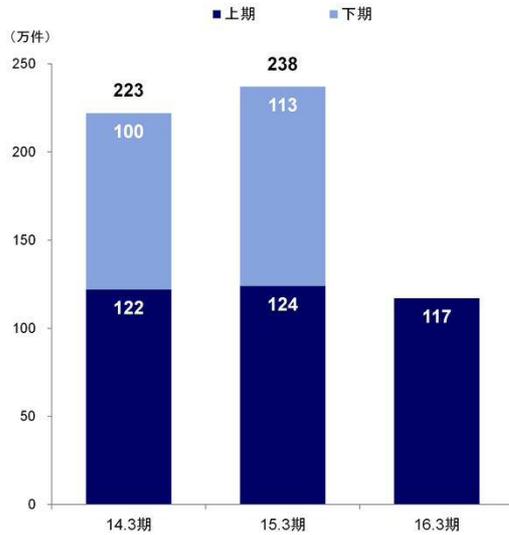


注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

- 保有契約年換算保険料の推移を、新旧区分別にお示しています。
- 左のチャートのとおり、個人保険の保有契約年換算保険料は、5兆932億円と前期末から減少したものの、民営化後に引き受けた新区分の割合が、初めて5割を超えてきました。
- また、第三分野の保有契約年換算保険料は7,431億円、このうち新区分は2,757億円となり、前期末から182億円増加しました。
- 6ページをご覧ください。

契約の状況〔③:新契約件数〕

新契約件数(個人保険)の推移



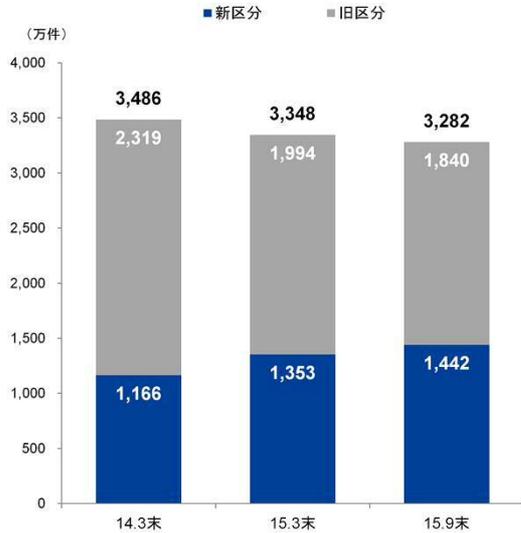
新契約の内訳

	15.3期 2Q		16.3期 2Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	124	100.0 %	117	100.0 %
養老	58	47.3 %	62	53.6 %
終身	28	23.2 %	31	26.7 %
学資	36	29.5 %	22	19.6 %
その他	0	0.0 %	0	0.0 %

- 左のチャートは新契約件数の推移、右側には商品毎の内訳をお示ししています。
- 当中間期の新契約件数は、117万件と前年同期から7万件減少しました。これは昨年4月に投入した学資保険の販売件数が前年同期から13万件減少したことが影響しています。
- 一方、昨年度の減少を挽回するべく販売を強化した養老保険・終身保険については、養老保険が加入年齢範囲の拡大等により、前年同期から3万件増の62万件となったほか、終身保険についても2万件増の31万件となりました。
- 7ページをご覧ください。

契約の状況〔④:保有契約件数〕

保有契約件数(個人保険)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

	15.3末		15.9末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,348	100.0 %	3,282	100.0 %
養老	1,555	46.4 %	1,491	45.4 %
終身	1,230	36.7 %	1,233	37.6 %
学資	547	16.4 %	543	16.6 %
その他	15	0.5 %	15	0.5 %

- 保有契約件数の推移と内訳をお示ししています。
- 保有契約件数は、新旧区分合算で、前期末から65万件減少し、3,282万件となりました。
- 民営化以降、旧区分の契約の満期等による減少が、新契約の獲得を上回っているため、保有契約の減少が続いてきましたが、減少傾向は徐々に緩やかになっています。
- 今後も、引き続き、商品面の改善や販売チャネルの強化を続けるとともに、契約者訪問活動を通じた顧客基盤の深掘りを行っていくことで、早期に保有契約の減少に歯止めをかけ、底打ち・反転を目指していきたいと考えております。
- 8ページをご覧ください。

資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成				
	(億円、%)			
	15.3末		15.9末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	642,947	75.7	624,997	73.8
国債	480,864	56.6	467,367	55.2
地方債	95,558	11.3	94,857	11.2
社債	66,524	7.8	62,772	7.4
リスク性資産	33,631	4.0	51,958	6.1
国内株式 ¹	9,969	1.2	11,521	1.4
外国株式 ¹	2,145	0.3	2,123	0.3
外国債券等 ^{1,2}	21,516	2.5	38,312	4.5
貸付金	99,773	11.7	94,398	11.1
その他	72,797	8.6	75,563	8.9
うち現預金・コールローン	26,592	3.1	24,258	2.9
うち債券貸借取引 支払保証金	27,208	3.2	30,559	3.6
総資産	849,150	100.0	846,918	100.0

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む
2. 外国債券等には、その他の証券に分類される投資信託を含む

順ざや・利回り			
	(億円)		
	15.3期 2Q	16.3期 2Q	(参考) 15.3期
順ざや	272	420	669
平均予定利率 ¹	1.81 %	1.77 %	1.80 %
利子利回り ²	1.88 %	1.89 %	1.89 %
キャピタル損益	382	82	641
	14.9末	15.9末	15.3末
円金利 (10年国債)	0.525 %	0.350 %	0.400 %

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左の表のとおり、当社の資産構成は、円金利負債に対応して、安定的な利息収入が得られる円金利資産が中心となっています。
- しかしながら、昨今の低金利環境の長期化を踏まえ、運用資産の多様化を進めてきた結果、外国債券などのリスク性資産の残高は、当中間期末で5.1兆円、総資産比6.1%に拡大しました。
- 今後も、マーケット環境とリスク許容度を確認しながら、段階的にリスク性資産の拡大を続けていく予定ですが、あくまで円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMが中心であることに変わりありません。
- 右の表のとおり、高い予定利率の契約の消滅とともに平均予定利率が低下したことから、当中間期の順ざやは前年同期から147億円増加し、420億円となりました。
- 9ページをご覧ください。

有価証券の時価情報

(億円)

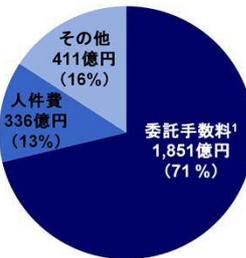
	15.3末			15.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	686,735	751,676	64,940	685,189	747,940	62,750
満期保有目的の債券	436,955	482,326	45,371	432,177	477,045	44,868
責任準備金対応債券	154,932	166,684	11,752	149,979	161,322	11,342
その他有価証券	94,847	102,665	7,817	103,032	109,572	6,539
有価証券等	84,050	88,315	4,264	88,391	92,481	4,090
公社債	51,053	52,039	986	42,908	43,820	912
外国株式	200	200	-	-	-	-
外国債券	15,377	18,634	3,257	31,820	34,981	3,161
その他の証券	-	-	-	500	494	△5
預金等	17,419	17,440	20	13,162	13,183	21
金銭の信託	10,797	14,349	3,552	14,641	17,090	2,449
うち国内株式	7,132	9,969	2,837	9,518	11,521	2,003
うち外国株式	1,580	1,945	365	1,950	2,123	172
うち外国債券	1,551	1,901	349	1,582	1,855	273

1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む
2. 金銭の信託の合計額には、現預金等を含む

- 有価証券の時価及び含み損益の状況をお示ししています。
- 満期保有目的や責任準備金対応で保有する債券の含み益は、合わせて912億円減少しました。
- その他有価証券の含み益は、国内外の株式相場の下落を受け、金銭の信託で保有する国内株式等の含み益が減少したことから、1,277億円減少しました。
- この結果、有価証券全体の含み益は、前期末から2,190億円減少し、6兆2,750億円となりました。
- 10ページをご覧ください。

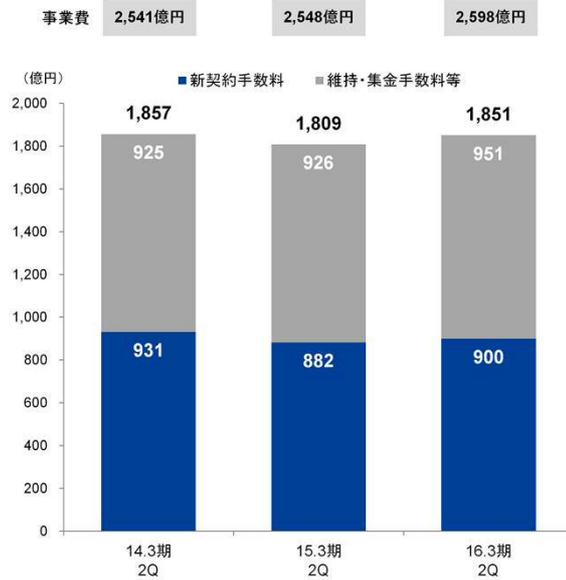
経費の状況(単体)

事業費の内訳 (16.3期 2Q)

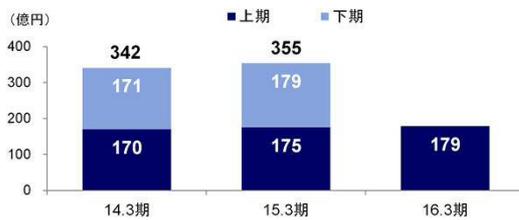


合計:2,598億円

委託手数料¹の推移



減価償却費の推移



1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

- 経費の状況についてご説明します。
- 当中間期の事業費は、単体ベースで2,598億円となり、このうち、約7割の1,851億円を日本郵便へ支払う委託手数料が占めています。
- 右のチャートにお示したとおり、委託手数料の約半分は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料であり、残りの半分は、委託する保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料から構成されております。
- 当中間期の委託手数料は、民営化後、郵便局での新契約が順調に伸びてきたことや、お客さまに保険金等の振込先口座を登録していただく取組を開始したことにより、全体で42億円増加の1,851億円となりました。
- なお、当中間期の減価償却費は、左下のチャートのとおり、179億円と概ね横ばいで推移しております。
- 11ページをご覧ください。

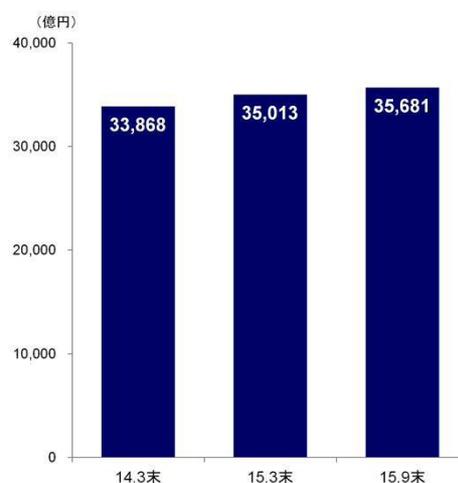
EVの内訳

(億円)

	15.3末	15.9末	増減額
EV	35,013	35,681	+668
修正純資産	29,755	30,483	+728
保有契約価値	5,258	5,197	△60

	15.3期 2Q	16.3期 2Q	増減額	(参考) 15.3期
新契約価値	676	792	+116	1,342

EVの推移



※ 上記EVの計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことにご留意ください。第三者の検証を受けたEVの詳細については、11月19日公表予定の「2015年9月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご覧ください。

- EVの状況についてご説明します。
- 当中間期末のEVは3兆5,681億円となり、前期末から668億円増加しました。
- 修正純資産は、主に内部留保の積み増しにより、前期末から728億円増加し、3兆483億円となりました。
- 一方、保有契約価値は前期末と概ね横ばいであり、5,197億円となっています。
- 当中間期の新契約価値は792億円となり、前年同期から116億円増加しています。これは、医療特約を付けた養老保険・終身保険の販売が回復したことによります。
- なお、本日時点では、第三者意見を取得していないため、速報版の開示となります。EVの詳細は、11月19日公表予定の「2015年9月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご覧ください。
- 12ページをご覧ください。

内部留保等の積立状況

		(億円)		
		15.3末	15.9末	当期繰入額 ²
危険準備金		24,987	24,374	△612
	旧区分	21,828	20,976	△852
	新区分	3,158	3,397	239
価格変動準備金		7,121	7,425	303
	旧区分	6,268	6,333	65
	新区分	853	1,091	238
追加責任準備金 ¹		60,670	60,400	△269
	旧区分	60,670	60,400	△269
	新区分	-	-	-

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額
 1. 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当中間期896億円、累計9,401億円)を含む
 2. 当期繰入額には、危険準備金及び価格変動準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額401億円を含む

連結ソルベンシー・マージン比率の推移



- 最後に、健全性の状況についてご説明します。
- 生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、当中間期末において危険準備金2兆4,374億円、価格変動準備金7,425億円を積み立てています。
- 前期末から危険準備金は612億円の減少、価格変動準備金は303億円の増加となっております。
- 新旧区分別に見ると、積立残高は旧区分が大半を占めていますが、今後、新区分でのリスクテイクの拡大を見据え、当中間期の繰入は、新区分が中心になっています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、当中間期末で6兆400億円となっています。
- 右のチャートでは、連結ソルベンシー・マージン比率の推移をお示ししています。
- リスク性資産への投資拡大等により、当中間期末の連結ソルベンシー・マージン比率は1,579.4%と、前期末からやや低下したものの、引き続き高い健全性を維持しています。
- 私からの説明は以上です。
- 来週11月20日には、日本郵政グループの決算説明会を開催いたします。今後の経営方針やEVの詳細についてもご説明させていただきますので、是非ご参加いただきますようお願いいたします。

APPENDIX

新旧区分別実績(単体)

		2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2015.3期 2Q	2016.3期 2Q
総資産	百万円	93,688,672	90,462,364	87,088,626	84,911,946	85,877,874	84,688,745
旧区分		80,024,630	73,793,953	67,560,915	61,703,013	64,315,041	60,158,783
新区分		13,664,042	16,668,410	19,527,711	23,208,932	21,562,833	24,529,961
保有契約件数	千件	39,034	36,805	34,864	33,489	34,204	32,829
旧区分(保険)		31,015	26,933	23,195	19,949	21,547	18,402
新区分(個人保険)		8,018	9,871	11,668	13,539	12,657	14,426
保険料等収入	百万円	6,856,486	6,481,772	5,911,643	5,956,716	3,078,186	2,746,776
旧区分		3,292,716	2,685,558	2,155,398	1,697,140	896,905	700,116
新区分		3,563,769	3,796,214	3,756,245	4,259,576	2,181,281	2,046,659
経常利益	百万円	531,388	529,375	463,506	493,169	263,703	219,778
旧区分		460,482	424,511	382,325	377,145	208,200	141,516
新区分		70,906	104,864	81,181	116,024	55,503	78,262
当期純利益	百万円	67,734	91,000	63,428	81,758	50,972	49,300
旧区分		48,429	56,816	43,689	36,969	25,894	20,977
新区分		19,304	34,184	19,739	44,789	25,078	28,323
危険準備金繰入額	百万円	△ 102,240	△ 100,149	△ 94,807	△ 90,087	△ 45,424	△ 61,235
旧区分		△ 152,519	△ 159,710	△ 164,732	△ 167,144	△ 83,046	△ 85,201
新区分		50,278	59,561	69,924	77,057	37,622	23,965
価格変動準備金繰入額	百万円	48,541	64,656	91,360	97,934	54,370	30,388
旧区分		35,893	43,374	73,857	72,126	44,271	6,508
新区分		12,647	21,282	17,502	25,808	10,098	23,879
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 107,885	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 33,200	△ 26,991
旧区分		△ 107,885	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 33,200	△ 26,991
新区分		-	-	-	-	-	-

注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

主要業績の推移(連結)

(億円)

	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2015.3期 2Q	2016.3期 2Q
保険料等収入	68,564	64,817	59,116	59,567	30,781	27,467
経常利益	5,312	5,289	4,627	4,926	2,635	2,187
契約者配当準備金繰入額	2,719	3,074	2,421	2,007	1,354	1,195
当期純利益	700	906	628	813	508	485
純資産	12,944	14,667	15,381	19,757	16,943	19,086
総資産	936,908	904,635	870,928	849,150	858,823	846,918
自己資本利益率	5.6%	6.6%	4.2%	4.6%	-	-
株主資本利益率	5.8%	7.1%	4.7%	5.9%	-	-
株主配当	169	227	168	245	-	-
配当性向	24.2%	25.1%	26.8%	30.2%	-	-
【参考】基礎利益(単体)	5,716	5,700	4,820	5,154	2,680	2,399

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。